

楽<sup>®</sup>天

楽天株式会社

第11期 株主通信

2007年1月1日～2007年12月31日

# 楽天主義

Value、Mission、  
Practiceを共有し、  
志の高い「勝つチーム」  
を目指します。

代表取締役会長兼社長 最高執行役員 三木谷 浩史

三木谷浩史



企 業 の 枠 を 超 え て

# 楽天は「more than Company」を掲げ、 社員一体となって株主価値向上に努めます。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援ならびにご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

楽天グループは、ユーザーの嗜好に合わせた魅力的なサービスを提供することで「最も重力のあるインターネット上の経済圏（楽天エコシステム）」の確立を目指します。

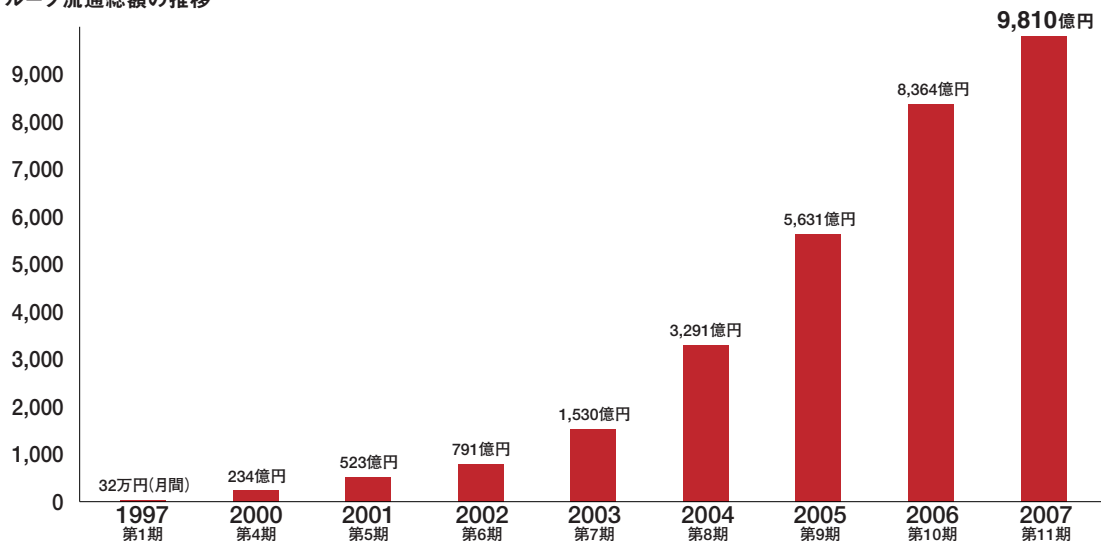
10周年を迎えた2007年度は『楽天市場』を始めとする既存事業の強化に加え、新規事業の立ち上げなどにより次の10年に向けて、成長のための布石を打ちました。おかげさまで、グループ流通総額は

9,800億円を超え、1兆円に到達しつつあります。

インターネット業界は大きな変革期にあり、その中で楽天グループの持続的な成長を促進するため、企業の枠を超えた価値観を社員と共有し、志の高い「勝つチーム」を作ること新たな付加価値の創造に努めてまいります。さらに、「世界一のインターネット・サービス企業」を目指し、2008年は台湾を皮切りに『楽天市場』の海外展開を図ります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループ流通総額の推移



## メガマーケットに向けて、 新しいサービスをリアル＆ネットで提供。

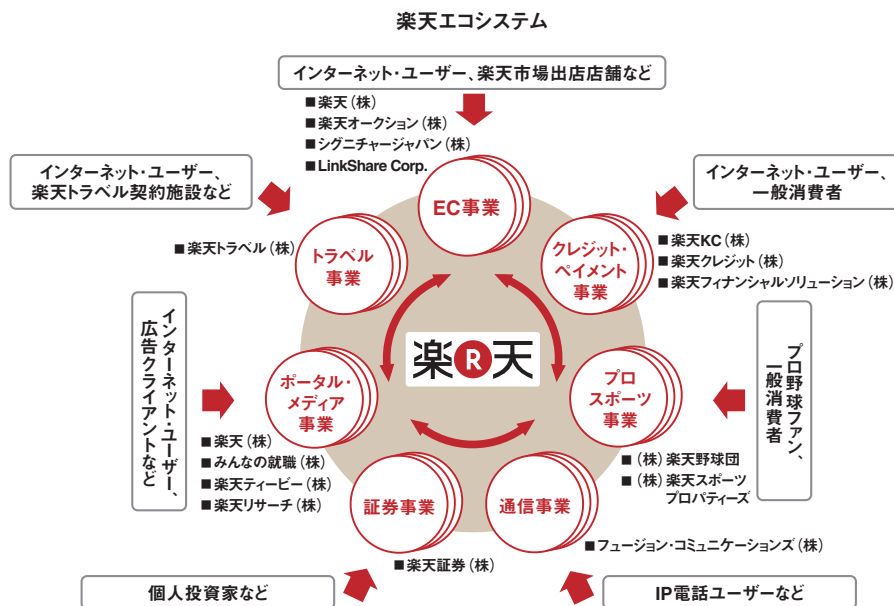
楽天グループは、約4,400万人を超える日本最大規模の会員データベースをビジネス資産として有しており、このメガマーケットへ向けて顧客満足度の高い新サービスの提供を進めています。2007年度の取り組みとしては、

- (株)東京都民銀行が『楽天市場』内に開設した楽天支店『楽天バンク@TTB』をスタート
- ビットワレット(株)と業務提携し楽天スーパーポイントと「Edy」を活用する共同マーケティングを展開
- 携帯電話のインターネット検索技術や関連広告サービスの開発を行う関連会社を設立
- IP電話を中心とした音声通信サービスを行うフュージョン・コミュニケーションズ(株)の連結子会社化

等を通じて、楽天グループ会員への一体的なサービスをリアル＆ネットで提供し、「楽天エコシステム」の一層の拡大と強化に努めました。海外事業展開では『台湾楽天市場』開設へ向け台湾の統一超商股份有限公司と合弁契約を締結し、2008年春季のサービス開始を目指していきます。

新規事業の展開を促進する一方で、多種多様な事業の成長性と収益性を担保するために2006年秋に導入した経営管理体制「グロースマネジメントプログラム(GMP)」に基づき、新規事業の投資配分の管理を徹底しております。

さらに都内に分散していた拠点を楽天タワー(東京都品川区)に集約し、組織の求心力および社員の士気の向上や業務の効率化を図りました。



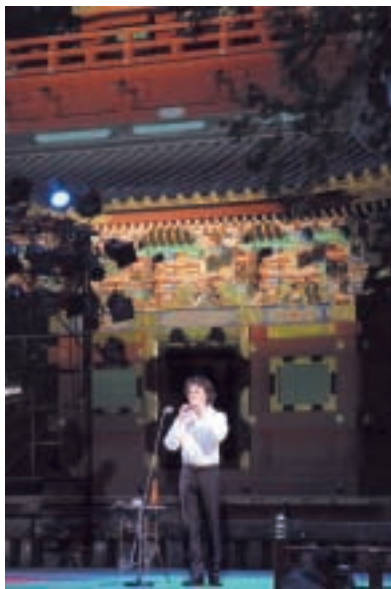
## ユーザーに愛されるサービスの充実、社会貢献。 従来のネットサービス企業にとどまらない活動の取り組み。

楽天グループは、企業市民としての社会的責任を果たすこと  
によって企業価値を高められると考えております。創業期から  
掲げている「日本を元気にする」というコンセプトのもと、株  
主・投資家の皆様、ユーザーの皆様、お客様、ビジネスパート  
ナーの皆様、従業員などステークホルダーとの絆を深め社会  
の活性化に力を注いでおります。

日本文化の発展ならびに保護を目的とした2007年度の「楽天  
世界遺産劇場」に冠協賛し、興行収益の一部を(社)日本ユネ  
スコ協会連盟に寄付いたしました。また『東北楽天ゴールデン

イーグルス』ではファンと選手・球団との交流を深めるべく、選  
手による学校訪問、東北各地での野球教室開催、球場周辺の  
清掃活動、メセナシートへのご招待など地域に根ざした活動  
を積極的に行っております。

また、2007年に社会貢献推進委員会を発足し、楽天IT学校、  
災害復興、エコ活動促進などの社会貢献活動に取り組みます。  
その取り組みの一つとして、当社は宮城県と埼玉県が災害・危  
機管理情報を発信するための場として、『楽天ブログ』を提供  
しております。



楽天世界遺産劇場 日光東照宮での雅楽奏者・東儀秀樹さんの公演



東北楽天ゴールデンイーグルス 野球教室

## 事業概況

日本のEC(電子商取引)市場の成長とともに歩んできた楽天グループは2007年、創業10周年という節目の年を迎え、「more than Web」をキーワードとして『楽天市場』を中心に多様なビジネスアプリケーションの強化に努めました。加えて、楽天グループ会員への新しい価値の提供とグループ各社の連携によるシナジーの追求を行いながら、「楽天エコシステム」の積極的な拡大・強化に取り組みました。

国内のインターネット利用環境は、ブロードバンド化の加速と携帯電話経由のインターネットの普及により、電子商取引やデジタルコンテンツのダウンロードなどがあらゆる世代で一般的なものとなってきています。

これに伴い楽天グループは、『楽天市場』『楽天証券』『楽天トラベル』などの事業分野で会員向けサービスの拡充と質の向上に取り組みました。また、「楽天スーパーポイント」を核とした様々な施策を打ち出すことにより、グループ内におけるサービス利用の促進と循環に努め、グループ流通総額の増大を図っています。おかげさまでグループ会員総数は約4,400万人に到達、日本最大級の会員データベースを構築するに至っています。

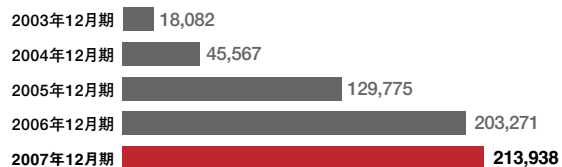
さらに、楽天KC(株)については、コスト構造の抜本的な見直し等、一連の事業再構築の集大成として、利息返還損失引当金等の見積り差額計上を行い、事業基盤の強化に注力いたしました。これにより利息返還請求に関する費用は2008年以降大幅に抑制される見通しとなり、中核事業である「楽天カード」の収益拡大に注力します。

当期の楽天グループの連結業績は、好調な流通総額の増加を

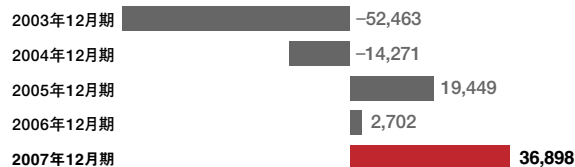
背景に『楽天市場』『楽天トラベル』などが高い成長を続ける一方で、楽天KC(株)のクレジット事業譲渡(2006年11月)や利息返還損失引当金等の見積り差額一括計上の影響により、グループ連結の売上高は213,938百万円(前期比5.2%増)、営業利益は118百万円(前期比99.6%減)となりました。上記に加えて証券事業において投資物件の売却に伴う営業外収入が発生したことなどにより、経常利益は2,376百万円(前期比92.2%減)となり、また、Ctrip.com International, Ltd.の株式売却益などにより当期純利益は36,898百万円(前期比1,265.3%増)となりました。

株主還元については、健全な財務体質の維持と積極的な事業展開に備えるための内部留保等を勘案した上での利益配分を基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続しています。当期については、この基本方針に基づき、1株当たり100円の利益配当を行います(前期1株当たり配当額:50円)。楽天グループは、今後も株主価値・企業価値の一層の向上に努めてまいります。

連結売上高 (単位:百万円)

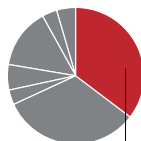


連結当期純損益 (単位:百万円)



# EC事業

セグメント別売上高



EC事業  
75,512百万円

ビジネスユニット：楽天市場事業 オークション事業 ブックス&メディア事業 メディアレンタル事業 ゴルフ事業  
 ファインワイン事業 オート事業 デリバリー事業 ダイニング事業 ダウンロード事業 チケット事業 ぬいぐるみカード事業  
 ビジネスサービス事業 グリーティングサービス事業 パフォーマンスマーケティング事業 競馬事業



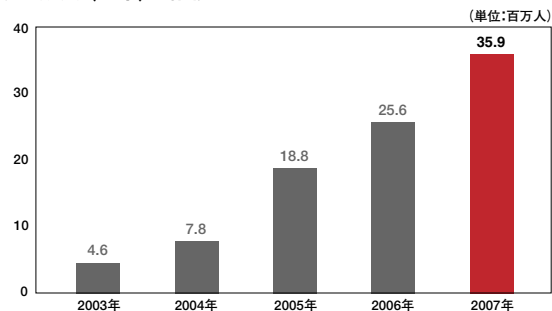
当事業セグメントには、楽天(株)の『楽天市場』、楽天オークション(株)などが属しており、主に物販を中心としたECおよび娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っています。当期の売上高は、75,512百万円(前期比30.9%増)、営業利益は19,541百万円(前期比10.7%増)となりました。

## 流通総額は5,000億円に到達

当事業の主力となる『楽天市場』、および『楽天ブックス』での流通総額が、前期比26.8%増の5,369億円と大幅な伸びとなりました。楽天会員数は約3,600万人となり、出店店舗数についても22,000店を超え、堅調に拡大を続けています。新しいサービスでは、『楽天市場』のAPIを一般公開する『楽天ウェブサービス』をスタートさせ、幅広い層を対象にアプリケーションの開発を可能にしました。また、テレビの新しいネット・サービス『アクティブラ』上にて『楽天市場』のサービスを提供する施策などを展開、新規ユーザー獲得とトラフィックの向上を図っています。さらに、当社は支払い済みの未着商品について、一定の補償を行う制度『楽天あんしんショッピングサービス』を2007年10月より導入

し、安全な取引環境の強化に努めています。そのほかにも、オンライン上でのDVD・CDレンタルサービスを行う『楽天レンタル』や、結婚祝い・出産祝いなどのメモリアルギフトに焦点を絞った『楽天ギフト』の展開など、ユーザーニーズにきめ細かく対応したサービスの提供を行っています。

## 楽天会員数(期末)の推移



### TOPIC 登録無料の補償制度『楽天あんしんショッピングサービス』

楽天はこれまで商品未着などが発生した場合、その状況に応じて商品代金を代位弁済する対応を行っていましたが、新たな制度として『楽天あんしんショッピングサービス』を設けました。これは、ユーザーが支払い済みの商品が届かず、『楽天市場』出店店舗と連絡がとれなくなったなどの状況が発生した場合に、商品

代金を楽天が補償します。補償率は商品代金の100%、補償額上限は50万円、補償回数は年1回となり、全ての楽天会員(登録無料)が補償の対象となります。

## 事業概況

# クレジット・ペイメント事業

セグメント別売上高

ビジネスユニット：KC事業 パーソナルファイナンス事業 バンキング事業((株)東京都民銀行との提携)



クレジット・ペイメント事業  
70,195百万円



当事業セグメントには、楽天KC(株)、楽天クレジット(株)および楽天フィナンシャルソリューション(株)などが属しており、主に個人向けのクレジットカード事業、カードローン事業、およびバンキング事業(提携)などを展開しています。

当期の売上高(営業収益)は、70,195百万円(前期比11.7%減)、営業損失は25,175百万円(前期は6,149百万円の営業損失)となりました。

### ショッピング取扱高が前期比53.3%増となり、会員数も順調に拡大

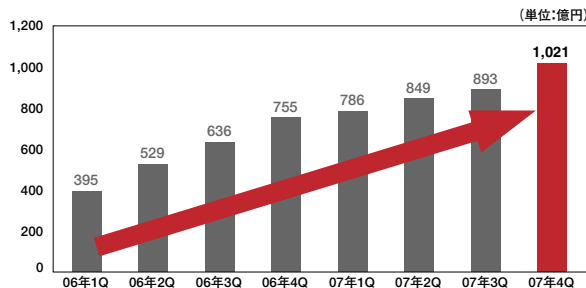
楽天KC(株)では、ショッピング取扱高が前期比53.3%増の3,551億円と好調に推移しました。さらに楽天プレミアムカードや学生専用カードの発行などにより、会員数も順調に増加しています。一方、同社では利息返還損失引当金等に係る将来リスク額の算定を精緻化したことに伴い、従来の見積り方法との差額251億円を一括して営業損失として計上、財務基盤を強化する目的で2007年12月、楽天(株)にて250億円の増資引受をしました。なお、今回の追加引当をもって、2008年以降の利息返還

請求に係る費用が大幅に抑制されることで、業績の著しい改善が見込まれます。

楽天クレジット(株)については、『楽天市場』などのグループ経由の成約件数が大幅に増加し、営業債権残高は、前期比23.0%増の1,036億円となりました。

また、(株)東京都民銀行が『楽天市場』内に楽天支店を開設し、『楽天バンク@TTB』をスタートするなど利便性の高いサービスの導入を行いました。

### カードショッピング取扱高の推移



### TOPIC 24時間365日のバンキングサービス『楽天バンク@TTB』がスタート

『楽天バンク@TTB』のサービスでは、24時間365日、インターネットバンキング、モバイルバンキングの利用ができるほか、『楽天市場』での出店店舗向けの決済や『楽天証券』でのリアルタイム入金、「楽天カード」を展開する楽天KC(株)との提携カードの利用などが可能となります。また、東京都民銀行、京王線駅ATM、

セブン銀行、野村など、全国約15万台のATMが利用できます。今後、『楽天競馬』『楽天ボックス』などにも順次決済サービスを拡大し、グループ間シナジーを生かしたバンキングサービスの充実化を図ります。



## ポータル・メディア事業

セグメント別売上高



ポータル・メディア事業  
7,510百万円

ビジネスユニット：インフォシーク事業 広告事業  
リサーチ事業 人材事業 ブログ事業  
CS放送事業 インターネットテレビ事業

Infoseek 楽R天 楽R天 楽R天  
リサーチ B L O G

みんなの就職活動日記

当事業セグメントには、楽天(株)のインフォシーク、楽天リサーチ(株)、楽天ティービー(株)、みんなの就職(株)などが属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、人材事業やリサーチ事業、ブロードバンドコンテンツの配信などを行っています。

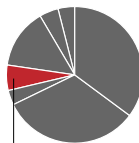
当期の売上高は、7,510百万円(前期比11.7%減)、営業損失は362百万円(前期は393百万円の営業利益)となりました。

### 『インフォシーク』を中心にユーザーの利便性を高める施策を続々と展開

インフォシーク事業では、検索結果とあわせて楽天グループで取り扱う関連情報を提供するハイブリッド検索のリニューアルを行いました。また、インフォシーク・モバイルの検索機能の向上を図るなど顧客利便性の改善を図りました。さらに『インフォシーク』内の女性向けインターネット情報サイト『楽天woman』を2007年10月からリニューアルし、より親しみやすく、使いやすいサイトを目指してデザインを一新しました。広告事業においては、『楽天市場』でのユーザーの嗜好に合わせた広告を『インフォシーク』閲覧時に掲載する行動ターゲティング広告『楽天行動ターゲティング β版』の配信を2007年12月にスタートさせています。ポイントに関心のあるユーザーの誘導や回遊性を向上させるための様々な施策を行いました。

## トラベル事業

セグメント別売上高



トラベル事業  
12,909百万円

ビジネスユニット：トラベル事業

楽R天  
トラベル

当事業セグメントには、楽天トラベル(株)とその関連会社が属しており、主に宿泊予約や『ANA楽パック』など、旅行関連サイトの運営・サービス提供などを行っています。

当期の売上高は、12,909百万円(前期比23.4%増)、営業利益は6,004百万円(前期比28.9%増)となりました。

### 国内最大のインターネット総合旅行サイトとして、魅力ある新規サービスの拡充

楽天ANATラベルオンライン(株)の提供する個人旅行のパッケージサービス『ANA楽パック』では様々なサービスを新規に展開しました。新サービスは、往路到着した空港とは別の空港から復路出発するオープンジョー旅程や、複数の宿泊施設予約を実現した『ANA楽パック事前座席指定サービス』のリリースなど、ユーザーの利便性をさらに向上させる内容となっています。

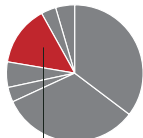
その他の国内サービスにおいては、法人向け一括精算サービス『Racco』が『ANA@desk』と連携し、宿泊と航空券サービスのシームレスな利用が可能となり、また、2007年10月には、業界で初めて主要レンタカー各社の在庫を『楽天トラベル』上で、一括検索・予約できる『レンタカー予約サービス』を開始しました。

海外展開につきましても、グアムに現地法人を設立し、コンシェルジュ対応可能なラウンジを開設したほか、グアムに訪れた楽天会員ならびに楽天カード会員が、レストランやオプションツアーなどで割引や優待が受けられる新サービス『Smart Pass』の発行を開始し、サービスレベルのさらなる向上を図っています。

# 証券事業

セグメント別売上高

ビジネスユニット：証券事業 投資事業 アセットマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 保険事業



証券事業  
30,556百万円



当事業セグメントには、楽天証券ホールディングス(株)とその関連会社などが属しており、主にオンライン証券取引サービスなどを行っています。

当期の売上高(営業収益)は30,556百万円(前期比24.6%減)、営業利益は5,746百万円(前期比62.6%減)となりました。

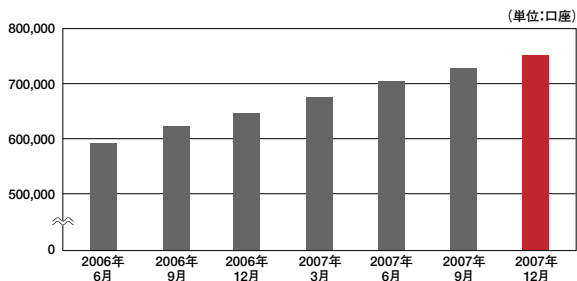
## 商品ラインアップを充実させ、収益源を多様化

国内株式市況の停滞による手数料収入が落ち込みを見せる中、証券事業では、外国債券や外国株式・海外ETF銘柄の追加による海外投資商品の一層の拡充、投資信託の取扱銘柄の大幅追加や購入支援サイト『投信スーパーステーション』の開設を通じた投資信託の販売促進、レンディング取引の拡大などによる金融収益の強化、「日経225ミニ先物」の取扱開始などの先物・オプション取引の強化など、商品ラインアップを充実させ、国内株式の市況に左右されない収益源の多様化に注力しました。また、主カトレディングツールである「マーケットスピード」のバージョンアップやモバイルツール「iSPEED」の対応キャリアの拡充、「ホームページの音声読み上げサービス」や「パソコン生活応援隊」、「楽らくサポート」など、お客様の利便性向上にも注力しました。その結果、2007年12月には、証券総合口座数は75万口座を突破、モバイルツール「iSPEED」のダウンロード数も、11月には30万件を突破いたしました。

## 投資信託専門の購入支援サイト『投信スーパーステーション』を開設

『投信スーパーステーション』は、お客様の投資スタンス、投資経験リテラシーに応じた投資信託を、お客様ご自身で「探し」「選ぶ」ための投資信託専門の購入支援サイトです。投資信託販売は、販売会社が選んだ投資信託を提供する、販売会社主導の、いわゆるプロダクトアウト型の販売モデルが主流ですが、『投信スーパーステーション』は、この常識を大幅に覆し、お客様主導の、いわゆるマーケットイン型(スーパーマーケットコンセプト)の販売モデルを実現しています。『投信スーパーステーション』では、投資に必要な知識や情報コンテンツを充実させているほか、投資経験やリテラシーに合わせた「かんたん検索」「なるほど検索」「こだわり検索」の3種類の検索機能などファンド選びに役立つ充実したガイダンス・ナビゲーション機能を提供しています。

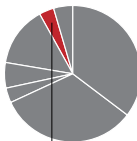
## 楽天証券 総合口座数の推移



## プロスポーツ事業

セグメント別売上高

ビジネスユニット：プロスポーツ事業



プロスポーツ事業  
7,553百万円

当事業セグメントには、(株)楽天野球団と物販子会社である(株)楽天スポーツプロパティーズが属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営、および関連商品の企画・販売を行っています。

当期の売上高は7,553百万円(前期比15.4%増)、営業損失は854百万円(前期は1,396百万円の営業損失)となりました。

### 観客動員数の伸びがリーグ球団中1位を記録

2007年は、若手選手の台頭やベテラン勢の活躍により、球団創設後初めて最下位を脱出することができました(最終順位4位)。また、顧客満足度を高める様々な施策により、今シーズンの主催観客動員数は111万7,369人(前シーズン比17.4%増)に達し、パ・リーグ1位の伸びを記録しました。

また、プロ野球への参入以来「地域密着」を球団理念として掲げ、地元東北におけるスポーツの振興とそれらを通じた健全な青少年の育成にも積極的に取り組んでいます。シーズンを通じて東北各地で野球教室を開催したり、親子で楽しめるイベントを全主催試合で開催するなど、3世代で楽しめる場の形成に取り組んでおります。

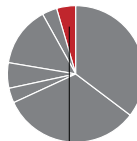
加えて、市民が球団運営に直接ご参加いただけるようプロ野球界初の試みとなるボランティアスタッフ制度も取り入れ、地域とのコミュニケーション活性化に工夫を重ねております。

物販子会社では、田中将大投手の新人王獲得と山崎武司選手の本塁打ならびに打点の2冠王獲得効果もあり、選手関連商品をはじめとするオフィシャルグッズ売上が飛躍的に増加しました。

## 通信事業

セグメント別売上高

ビジネスユニット：電話事業



通信事業  
9,700百万円

当事業セグメントには、新たに連結子会社となったフュージョン・コミュニケーションズ(株)とその関連会社などが属しており、主に中継電話やIP電話をはじめとした通信サービスを展開しています。同社グループについては2007年9月30日をもってみなし結合日としていることから、当該業績については同年10月以降について反映されています。

当期の売上高は9,700百万円、営業損失は394百万円となりました。

### 通信サービスを提供し、シナジー増大を図る

フュージョン・コミュニケーションズ(株)は、中継電話サービス、法人向けIP加入電話サービス、提携事業者へのIP電話プラットフォーム提供による個人向けIP加入電話サービスを中心とした通信事業を行っています。今後はIP電話サービスの先駆者である同社の高い技術力と安定した運用力を背景にして、当社グループのもつインターネット上のwebを利用した幅広いサービスに、インターネットの外につながる音声通話サービスを加えたビジネスモデルを構築し、展開を図ってまいります。また、事業責任を明確化し収益力強化およびコスト構造改革を推進してまいります。さらに、楽天会員および出店店舗向けの新サービスを開拓し楽天グループとのシナジーを追求してまいります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

主に現金及び預金が53,744百万円減少したこと及び投資有価証券が65,706百万円減少したことにより、前期末比137,139百万円減の1,158,923百万円となりました。

主に短期及び長期借入金が126,729百万円減少したことにより、前期末比127,766百万円減の965,099百万円となりました。

利益剰余金が36,771百万円増加した一方で、評価・換算差額等が42,520百万円減少したことにより、前期末比9,373百万円減の193,823百万円となりました。

科目	当期末	前期末
	(2007年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	903,200	964,898
固定資産	255,722	331,164
有形固定資産	24,027	48,940
無形固定資産	93,410	83,088
投資その他の資産	138,284	199,135
資産合計	1,158,923	1,296,062
<b>負債の部</b>		
流動負債	750,441	806,819
固定負債	210,737	282,904
特別法上の準備金合計	3,920	3,142
負債合計	965,099	1,092,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本	206,804	167,027
資本金	107,453	107,294
資本剰余金	119,484	116,639
利益剰余金	△20,122	△56,894
自己株式	△10	△11
評価・換算差額等	△20,968	21,551
その他有価証券評価差額金	△21,076	21,056
繰延ヘッジ損益	26	136
為替換算調整勘定	81	358
新株予約権	127	10
少数株主持分	7,859	14,607
純資産合計	193,823	203,196
負債純資産合計	1,158,923	1,296,062

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

科目

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前期末残高	107,294	116,639	△56,894	△11	167,027	21,056	136	358	21,551	10	14,607	203,196
当期変動額												
新株の発行	159	159			318							318
株式交換による変動額		2,686		0	2,687							2,687
剰余金の配当			△650		△650							△650
当期純利益			36,898		36,898							36,898
連結範囲の変動による増減			523		523							523
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△42,132	△110	△277	△42,520	117	△6,747	△49,150
当期変動額合計	159	2,845	36,771	0	39,777	△42,132	△110	△277	△42,520	117	△6,747	△9,373
当期末残高	107,453	119,484	△20,122	△10	206,804	△21,076	26	81	△20,968	127	7,859	193,823

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	前期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	213,938	203,271
売上原価	39,480	27,301
売上総利益	174,457	175,970
販売費及び一般管理費	174,338	146,821
営業利益	118	29,148
営業外収益	5,056	4,891
営業外費用	2,798	3,634
経常利益	2,376	30,406
特別利益	57,440	11,575
特別損失	9,144	38,770
税金等調整前当期純利益	50,672	3,210
法人税、住民税及び事業税	20,941	10,610
法人税等調整額	△5,970	△6,154
少数株主損失	△1,197	△3,948
当期純利益	36,898	2,702

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

金融事業における楽天KC(株)のクレジット事業譲渡(2006年11月)や証券市況の低迷等による証券事業の減収等にもかかわらず、好調な流通総額の増加を背景に『楽天市場』、『楽天トラベル』等の事業が高い成長を続けたため、売上高は213,938百万円となりました。

楽天KC(株)の利息返還損失引当金等の見積差額計上の影響により、利息返還請求に関する費用は344億円となり営業利益は118百万円となりました。

証券事業において投資物件の売却に伴う営業外収入が発生したこと等により、経常利益は2,376百万円となりました。

Ctrip.com International, Ltd.の株式売却益等により、当期純利益は36,898百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	前期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,966	△16,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,069	△41,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,627	76,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	249
現金及び現金同等物の増加額	△15,358	18,561
現金及び現金同等物の期首残高	89,219	70,700
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	57
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△100
現金及び現金同等物の期末残高	73,860	89,219

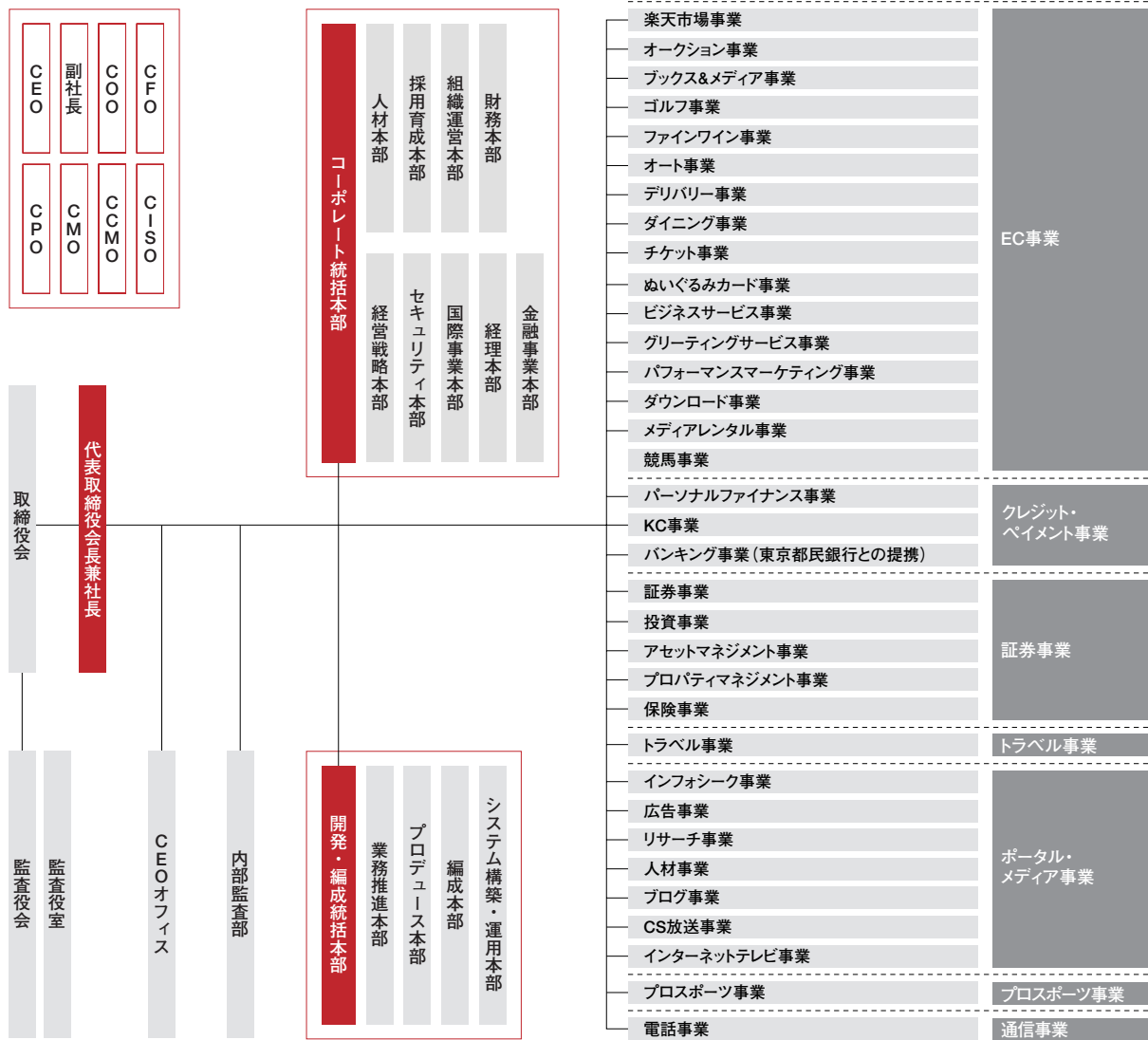
※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益50,672百万円の計上、法人税の還付等により、42,966百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券及びその他の関係会社有価証券売却等により、55,069百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により113,627百万円の資金流出となりました。

## 楽天グループ組織図 (2007年12月31日現在)



## 会社概要 (2007年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式店頭登録	2000年4月19日
資本金	107,453百万円
本社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
従業員数	3,751名(連結)

## 役員 (2007年12月31日現在)

代表取締役 会長兼社長 最高執行役員	三木谷 浩史
代表取締役 副社長執行役員	國重 惇史
取締役 常務執行役員	島田 亨 高山 健 武田 和徳 鈴木 尚 杉原 章郎 小林 正忠 利重 孝夫 安武 弘晃
取締役執行役員	森 学
取締役	草野 耕一 依田 巽
監査役	畑 皓二 増見 勝一郎 山口 勝之 平田 竹男

## 関連会社 (2007年12月31日現在)

連結子会社	46社
持分法適用会社	13社

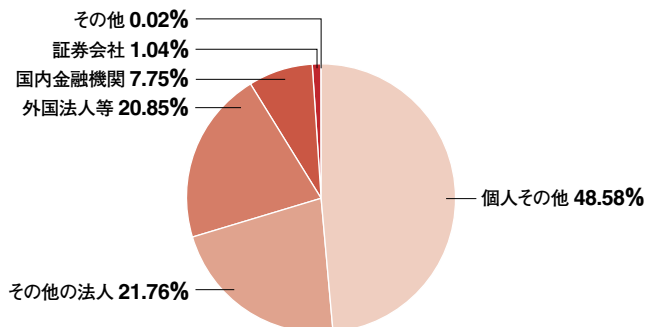
## 株式の状況 (2007年12月31日現在)

発行可能株式総数	39,418,000株
発行済株式の総数	13,076,334株
株主数	137,018名

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社クリムゾングループ	2,264,190	17.32
三木谷 浩史	2,182,510	16.69
三木谷 晴子	1,458,750	11.16
マスタッドパートナーズ株式会社	504,910	3.86
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカ운ツ エスクロウ	450,502	3.45
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	362,139	2.77
本城 慎之介	228,890	1.75
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	212,789	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	204,730	1.57
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス	202,552	1.55

## 株式分布状況 (2007年12月31日現在)



## Business Report for the fiscal year 2007

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
公告	電子公告または日本経済新聞
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先 および連絡先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求)0120-175-417 (その他のご照会)0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店

楽天株式会社 TEL.03-6387-1111 <http://www.rakuten.co.jp/info/ir/>

東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 〒140-0002